

第6回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2019年

2019年12月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

リスクモンスター会員(以下、RM会員) 2019年10月9日(水)～11月8日(金)

リスクモンスター会員を除く(以下、非会員) 2019年2月1日(金)～11月14日(木)

5. 調査対象者

RM会員 2,703社及び非会員

6. 有効回収数

RM会員 736サンプル

非会員 860サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内の企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、1,596社より回答を受領した。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、▲10.0ポイントとなった。2018年調査時(DI値+6.6ポイント)に比べて大幅に低下しており、景況感の悪化が明らかになっている。RM会員(同▲10.7ポイント)、非会員(同▲9.3ポイント)とも同程度の悪化であり、全体的に景況感が悪化している様子がうかがえる。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、全体では多くの業種が前回調査時よりも悪化しており、14業種中8業種がマイナス値となった。特に「製造業」(DI値前回▲1.3ポイント→同今回▲27.9ポイント)、「金融業・保険業」(同前回+15.4ポイント→同今回▲7.7ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(同前回±0.0ポイント→同今回▲35.7ポイント)、「複合サービス業」(同前回+20.0ポイント→同今回▲50.0ポイント)の悪化が目立った。

一方、「運輸業、郵便業」(同今回+7.1ポイント)のみ前回から改善し、「情報通信業」(同今回+18.6ポイント)は、昨年から引続き良好な景況感を維持している様子がうかがえる。

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、全体では第1位「北海道」(DI値+9.4ポイント)、第2位「中国」(同±0.0ポイント)となり、その他の地域においては、すべてマイナス値となった。特に「四国」(同▲25.0ポイント)、「中部」(同▲21.5ポイント)における景況感の大幅な悪化が表れている。

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2020年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は増加すると思う」(回答率58.3%)が「倒産数は減少すると思う」(同3.8%)を大幅に上回る結果となった。

業種別に見ると、多くの業種において「倒産数は増加すると思う」が半数を超える回答となり、特に「金融業、保険業」(同75.0%)、「複合サービス業」(同75.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同66.7%)において、高い回答率となった。

同様に、地域別では、「北海道」(同45.0%)を除くすべての地域において、「倒産数は増加すると思う」が半数を超える回答となった。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、本アンケート項目の取得を開始した2015年以降、初めて「貸倒れまたは回収遅延が発生した」(回答率60.6%)が「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」(同39.4%)を上回った。

一方、RM会員においては、過半数が「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答(同58.7%)しており、非会員(同76.9%)の回答を大幅に下回った。貸倒れ・回収遅延が増加する中で、RM会員においては、リスクを回避できている様子がうかがえる結果となった。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において、「貸倒れが発生した」と回答したRM会員企業に対して、直近3年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、最も回答率が高い金額帯は「1円以上1百万円未満」(回答率 38.6%)であった。全体でも、「5百万円未満」(同 70.0%)の貸倒れが大半であり、比較的少額の貸倒れに留まっている様子がうかがえる。

業種別に見ると、「建設業」、「卸売業、小売業」において、「30百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が他業種に比べ高くなっており、同様に、地域別では、「関東」、「近畿」において、「30百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が高い様子がうかがえる。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに「貸倒れが発生した」と回答したRM会員企業に対して、直近3年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「2～5社」(回答率 47.4%)が最も多く、「1社」(同 36.1%)と合わせて「5社以下」で8割を超える結果となった。

業種別に見ると、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」において、「6社以上」の貸倒れ発生件数の割合が高くなっており、同様に、地域別では、「北海道」、「関東」において、「6社以上」の貸倒れ発生件数の割合が高い様子がうかがえる。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5百万円未満」(回答率 36.1%)が最も多く、次いで「0.5百万円以上1百万円未満」(同 20.3%)、「2百万円以上5百万円未満」(同 15.7%)、「1百万円以上2百万円未満」(同 13.7%)の順となった。

非会員においては、「0.5百万円未満」(同 42.9%)の割合がRM会員(同 29.0%)に比べて高い一方、「10百万円以上」の割合は、非会員(同 7.9%)がRM会員(同 6.9%)を上回っている。与信管理意識が年間の与信管理コストにつながっているといえよう。

業種別では、「複合サービス業」(同 25.0%)、「金融業、保険業」(同 20.0%)において、「10百万円以上」のコストを使用している企業の割合が高くなっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」においては、1百万円以上の与信管理コストを使用しているとの回答はなく、与信管理にかかるコストは、業種によってまちまちである様子がうかがえる。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、RM会員では「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 81.5%)、非会員では「調査会社の信用調査レポート(国内)」(同 76.5%)となった。「調査会社の信用調査レポート(国内)」、「調査会社の企業概要データ」の利用度について、非会員の方が10ポイント以上高いことが特徴として表れている。リスクモンスター与信管理サービスが調査会社のレポートの代替として活用されている様子がうかがえる。(図表G)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、「リスクモンスター与信管理サービス」(同 59.4%)、「反社チェックサービス」(同 43.5%)、「与信管理研修(教育)」(同 37.6%)、が、貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。(図表H)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

RM会員における、昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 76.2%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 16.6%)、「予算が減少した」(同 7.2%)という結果になった。

また、予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「経営への影響が大きな貸倒れが発生した」企業においては、「予算が増加した」(同 44.4%)と回答した企業が多く、経営への影響や未回収額が大きかった企業ほど、与信管理予算を増加している様子がうかがえる。(図表I)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 56.9%)が最も多く、次いで「営業担当者の教育、マインド向上」(同 42.4%)、「与信限度額の決定」(同 36.7%)の順となった。

上記3項目に関しては、RM会員と非会員と同様に課題として捉えており、特に「取引先情報の収集」に対する関心度の高さが際立つ結果となった。(図表J)

2. 総評

第6回(2019年)調査における業況判断DIは、▲10.0ポイントと第3回(2016年)調査(▲2.7ポイント)以来のマイナス値となった。2桁のマイナス値は初であり、企業の景況感が大幅に悪化している様子がうかがえる結果となった。

日銀が10月1日に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)における業況判断指数(DI)では、大企業製造業が+5となり、2013年6月調査以来の低水準となった。また、内閣府が10月7日に公表した景気判断が「悪化」に下方修正されるなど、景況感の悪化が見られる中で、アンケート回答企業の約60%が「今後倒産が増加すると思う」と回答している。

[5]の調査において、すでに全体の60.6%の企業で貸倒れまたは回収遅延が発生しており、前回から18.4ポイントの大幅な増加となっていることから、すでに悪化の兆候が表れているといえよう。

与信管理の最大の目的は、倒産による貸倒れの回避である。昨今の景気回復に伴い、貸倒れが発生していない企業や貸倒れを経験したことのない与信管理担当者がいるかもしれないが、貸倒れは最悪の場合、一度であっても企業の経営基盤に致命的な影響を及ぼすことを忘れてはならない。

与信管理が今後一層重要視される可能性が高い状況下で、[5]の調査にて、RM会員における貸倒れまたは回収遅延が発生した企業が前回調査から3.0ポイント減少しているのに対し、非会員では40.2ポイントの急増となった事実は、リスクモンスターサービスが与信管理に大きく寄与していることを表しているといえよう。

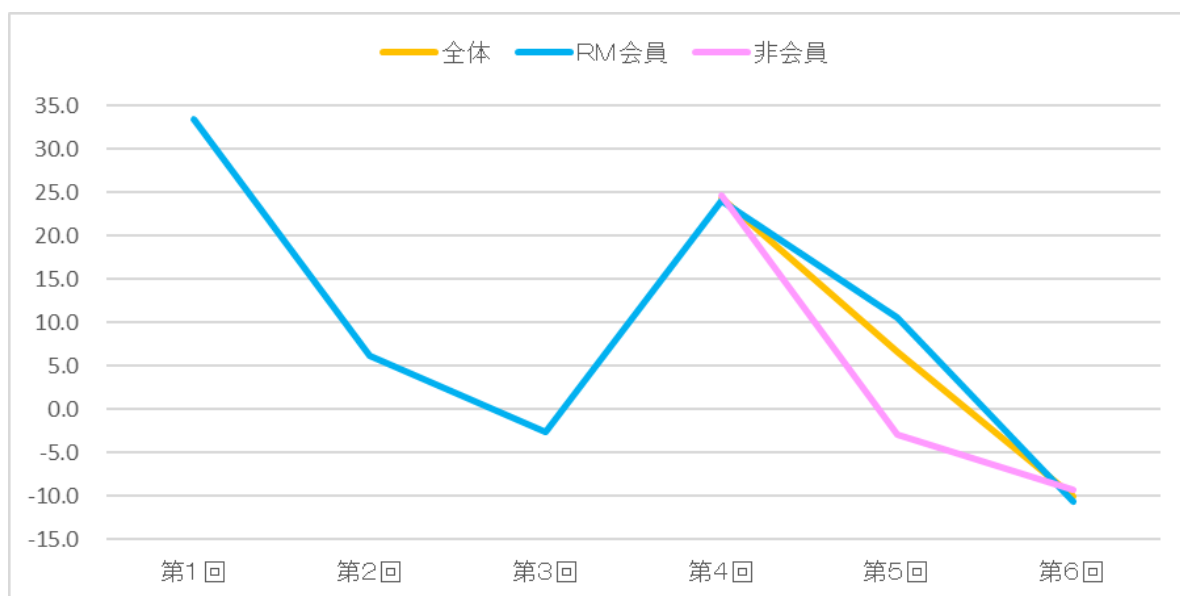
今後もリスクモンスターとしては、リスクモンスターサービスを活用して与信管理を行う会社の貸倒れ回避及びリスクのある取引を事前に回避できるよう努力し、会員企業の発展に寄与していきたい。

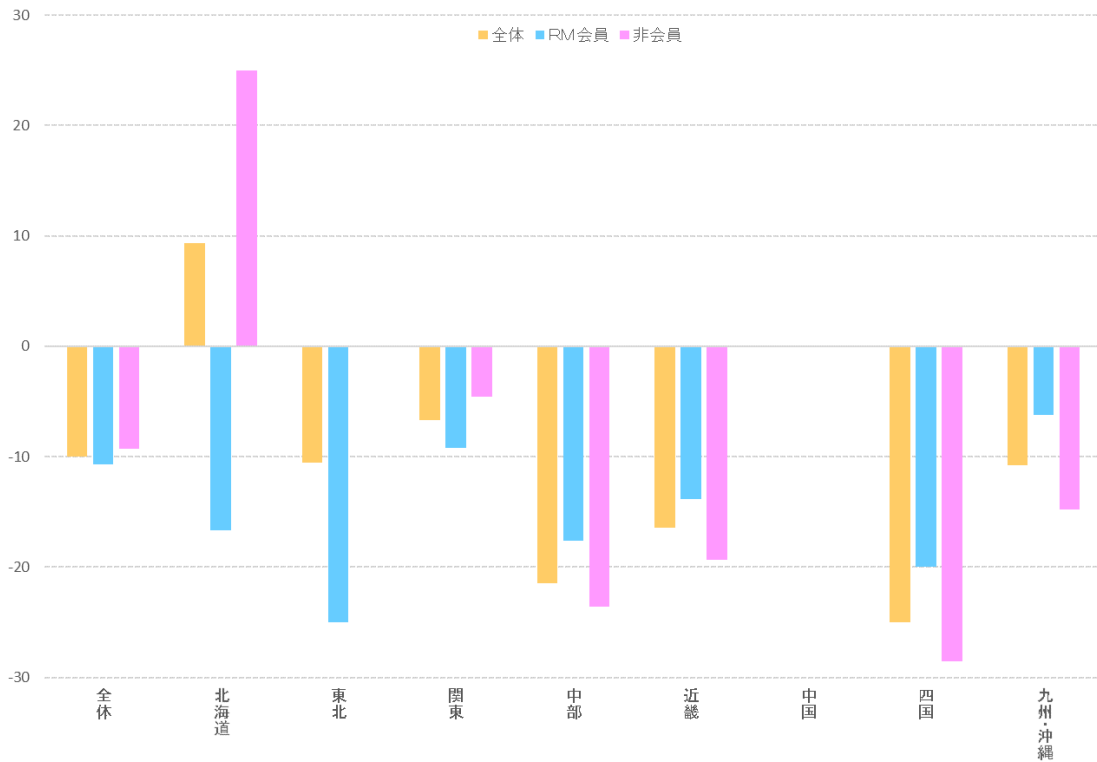
図表A 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=1,596、RM会員=736、非会員=860)

		全体		RM会員		非会員	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体		-10.0Pt.	6.6Pt.	-10.7Pt.	10.6Pt.	-9.3Pt.	-3.0Pt.
業種	建設業	-0.8Pt.	17.1Pt.	9.1Pt.	23.1Pt.	-9.1Pt.	0.0Pt.
	製造業	-27.9Pt.	-1.3Pt.	-30.1Pt.	2.6Pt.	-25.8Pt.	-8.1Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0Pt.	0.0Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.	0.0Pt.
	情報通信業	18.6Pt.	22.8Pt.	18.8Pt.	29.8Pt.	18.5Pt.	4.5Pt.
	運輸業、郵便業	7.1Pt.	-13.5Pt.	14.8Pt.	-1.3Pt.	-6.7Pt.	-25.0Pt.
	卸売業、小売業	-10.1Pt.	9.3Pt.	-11.1Pt.	12.9Pt.	-9.3Pt.	-1.4Pt.
	金融業、保険業	-7.7Pt.	15.4Pt.	-7.1Pt.	-12.5Pt.	-8.3Pt.	-20.0Pt.
	不動産業、物品賃貸業	3.9Pt.	6.3Pt.	-6.1Pt.	3.1Pt.	11.6Pt.	12.5Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	-2.9Pt.	3.9Pt.	2.1Pt.	2.6Pt.	-7.3Pt.	8.3Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	-35.7Pt.	0.0Pt.	-40.0Pt.	0.0Pt.	-33.3Pt.	0.0Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	-25.0Pt.	11.1Pt.	-14.3Pt.	12.5Pt.	-40.0Pt.	0.0Pt.
	医療、福祉	0.0Pt.	-	100.0Pt.	-	-100.0Pt.	-
	複合サービス業	-50.0Pt.	20.0Pt.	0.0Pt.	20.0Pt.	-25.0Pt.	-
	その他のサービス業	0.0Pt.	36.0Pt.	0.0Pt.	34.8Pt.	8.8Pt.	50.0Pt.
地域	北海道	9.4Pt.	-25.0Pt.	-16.7Pt.	0.0Pt.	25.0Pt.	-100.0Pt.
	東北	-10.5Pt.	-30.0Pt.	-25.0Pt.	-22.2Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.
	関東	-6.7Pt.	7.8Pt.	-9.2Pt.	13.2Pt.	-4.5Pt.	-5.1Pt.
	中部	-21.5Pt.	6.9Pt.	-17.6Pt.	4.8Pt.	-23.6Pt.	10.3Pt.
	近畿	-16.4Pt.	7.8Pt.	-13.9Pt.	10.5Pt.	-19.3Pt.	1.6Pt.
	中国	0.0Pt.	-7.1Pt.	0.0Pt.	-3.8Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.
	四国	-25.0Pt.	0.0Pt.	-20.0Pt.	-25.0Pt.	-28.6Pt.	100.0Pt.
	九州・沖縄	-10.8Pt.	9.8Pt.	-6.3Pt.	17.1Pt.	-14.8Pt.	-33.3Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色は、上位3項目





図表B 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見直し (n=1,594、RM会員=736、非会員=858)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		3.8%	54.5%	38.0%	3.5%	0.3%
RM会員		4.8%	56.7%	33.8%	4.5%	0.3%
非会員		3.0%	52.7%	41.5%	2.6%	0.2%
業種	建設業	3.0%	50.7%	43.3%	3.0%	0.0%
	製造業	2.6%	50.4%	45.2%	1.8%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	3.3%	42.9%	49.5%	4.4%	0.0%
	運輸業、郵便業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	3.1%	59.5%	34.6%	2.4%	0.3%
	金融業、保険業	8.3%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	2.3%	54.5%	38.6%	4.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3.6%	47.3%	47.3%	1.8%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	6.1%	36.4%	51.5%	3.0%	3.0%
地域	北海道	5.0%	40.0%	50.0%	5.0%	0.0%
	東北	0.0%	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%
	関東	2.6%	50.2%	43.8%	3.2%	0.2%
	中部	2.4%	49.2%	46.8%	1.6%	0.0%
	近畿	4.2%	63.0%	30.3%	2.5%	0.0%
	中国	10.0%	45.0%	45.0%	0.0%	0.0%
	四国	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	3.7%	64.8%	29.6%	0.0%	1.9%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／問題債権の発生状況 (n=1,540、RM会員=704、非会員=836)

	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	39.4%	57.8%	58.7%	55.7%	23.1%	63.3%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	60.6%	42.2%	41.3%	44.3%	76.9%	36.7%
貸倒れが発生した	30.5%	27.5%	30.0%	29.9%	31.0%	21.5%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.8%	0.5%	1.1%	0.8%	0.6%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	29.7%	27.0%	28.8%	29.1%	30.4%	21.5%
回収遅延が発生した	30.1%	14.7%	11.4%	14.4%	45.9%	15.2%
全額回収できた	17.6%	6.4%	5.3%	6.5%	28.0%	5.8%
現在徐々に回収している	11.0%	7.1%	5.4%	6.5%	15.7%	8.6%
ほとんど回収できていない	1.6%	1.2%	0.7%	1.4%	2.3%	0.8%

図表D 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の貸倒れ金額（RM会員=201）

		1円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
RM会員		38.6%	31.4%	6.2%	11.0%	4.8%	3.8%
業種	建設業	25.0%	33.3%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%
	製造業	45.1%	27.5%	3.9%	11.8%	3.9%	2.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	34.8%	32.6%	7.9%	11.2%	4.5%	6.7%
	金融業、保険業	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	16.7%	25.0%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	41.7%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
地域	北海道	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東	35.5%	28.9%	5.8%	12.4%	5.8%	5.0%
	中部	43.5%	26.1%	17.4%	8.7%	4.3%	0.0%
	近畿	48.6%	29.7%	2.7%	8.1%	5.4%	5.4%
	中国	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	四国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	33.3%	46.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の貸倒れ社数（RM会員=194）

		1社	2～5社	6～10社	11社以上
RM会員		36.2%	47.4%	9.3%	7.2%
業種	建設業	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
	製造業	35.6%	53.3%	4.4%	6.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
	情報通信業	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%
	運輸業、郵便業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	33.3%	54.0%	8.0%	4.6%
	金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	33.3%	58.3%	8.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%
地域	北海道	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	東北	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	関東	31.0%	49.6%	8.8%	10.6%
	中部	36.4%	50.0%	13.6%	0.0%
	近畿	43.8%	46.9%	6.3%	3.1%
	中国	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
	四国	－	－	－	－
	九州・沖縄	64.3%	21.4%	7.1%	7.1%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コスト (n=1,332、RM会員=651、非会員=681)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		36.1%	20.3%	13.7%	15.7%	6.8%	7.4%
RM会員		29.0%	22.1%	14.9%	19.7%	7.4%	6.9%
非会員		42.9%	18.5%	12.5%	11.9%	6.3%	7.9%
業種	建設業	33.3%	27.5%	18.6%	15.7%	1.0%	3.9%
	製造業	34.9%	23.4%	12.8%	16.4%	6.0%	6.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56.3%	15.6%	11.7%	7.0%	7.8%	1.6%
	運輸業、郵便業	53.7%	17.1%	12.2%	9.8%	7.3%	0.0%
	卸売業、小売業	29.3%	17.0%	14.1%	19.2%	9.4%	11.0%
	金融業、保険業	20.0%	13.3%	13.3%	13.3%	20.0%	20.0%
	不動産業、物品賃貸業	30.5%	20.3%	10.2%	15.3%	6.8%	16.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	40.5%	17.6%	17.6%	16.2%	4.1%	4.1%
	宿泊業、飲食サービス業	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%
	医療、福祉	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	その他のサービス業	49.0%	23.5%	9.8%	11.8%	3.9%	2.0%
地域	北海道	55.2%	13.8%	6.9%	13.8%	3.4%	6.9%
	東北	66.7%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	5.6%
	関東	33.7%	20.8%	12.4%	17.4%	7.2%	8.5%
	中部	41.6%	22.4%	14.3%	13.7%	5.6%	2.5%
	近畿	29.7%	17.4%	17.4%	17.4%	9.1%	9.1%
	中国	30.3%	30.3%	15.2%	15.2%	6.1%	3.0%
	四国	60.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	九州・沖縄	50.6%	21.8%	16.1%	3.4%	3.4%	4.6%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道

(n=1,413、RM会員=682、非会員=731 /複数回答)

与信情報	全体	RM会員	非会員
リスクモンスター与信管理サービス	81.5%	81.5%	0.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	70.1%	63.2%	76.5%
調査会社の企業概要データ	64.4%	53.1%	75.0%
商業登記簿謄本	25.8%	25.4%	26.1%
調査会社の信用調査レポート(海外)	25.5%	20.8%	30.0%
不動産登記簿謄本	20.9%	17.9%	23.7%
ファクタリング	15.9%	15.8%	15.9%
反社チェックサービス	13.8%	16.0%	11.8%
取引信用保険	13.8%	13.5%	14.1%
売掛債権保証サービス	10.3%	11.4%	9.2%
与信管理研修(教育)	7.2%	8.4%	6.2%
その他	6.3%	5.9%	6.7%

※背景色は、上位3項目

図表H 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=1,467/複数回答)

	は貸 発倒 生れ しお てよ いび ない 回収 遅延	回貸 収倒 遅れ 延ま がた は生 じた	貸倒 れが 発生 した			回 収遅 延が 発生 した	全 額回 収で きた	回 収在 徐々 にい る	でほ きて んど いな い回 収
			大 きい 貸倒 れ影 響が	経 営へ の影 響が	軽 微な 貸倒 れ影 響が				
リスクモンスター 与信管理サービス	59.4%	40.6%	30.7%	1.1%	29.6%	9.8%	4.3%	4.8%	0.7%
信用調査レポート(国内)	37.4%	62.6%	32.3%	0.6%	31.7%	30.3%	18.0%	10.7%	1.5%
企業概要データ	35.3%	64.7%	33.3%	0.7%	32.6%	31.5%	18.7%	11.0%	1.8%
商業登記簿謄本	29.9%	70.1%	42.9%	0.6%	42.4%	27.1%	14.4%	11.9%	0.8%
信用調査レポート(海外)	37.3%	62.7%	29.1%	0.8%	28.3%	33.6%	20.7%	11.2%	1.7%
不動産登記簿謄本	28.0%	72.0%	45.1%	0.7%	44.4%	27.0%	14.3%	11.9%	0.7%
取引信用保険	36.1%	63.9%	37.1%	0.5%	36.6%	26.8%	18.0%	6.7%	2.1%
ファクタリング	34.5%	65.5%	41.8%	0.9%	40.9%	23.6%	13.6%	9.1%	0.9%
売掛債権保証サービス	31.0%	69.0%	42.1%	0.7%	41.4%	26.9%	12.4%	11.0%	3.4%
反社チェックサービス	43.5%	56.5%	28.5%	1.0%	27.5%	28.0%	17.1%	10.4%	0.5%
与信管理研修(教育)	37.6%	62.4%	35.6%	1.0%	34.7%	26.7%	17.8%	7.9%	1.0%
その他	31.8%	68.2%	35.2%	1.1%	34.1%	33.0%	15.9%	15.9%	1.1%

※背景色は、上位5項目

図表I 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=1,336)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	16.6%	76.2%	7.2%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	17.5%	74.4%	8.1%
貸倒れが発生した	19.7%	72.0%	8.3%
経営への影響が大きい貸倒れ	44.4%	44.4%	11.1%
経営への影響が軽微な貸倒れ	19.2%	72.6%	8.2%
回収遅延が発生した	15.2%	76.9%	7.9%
全額回収できた	14.7%	75.4%	9.9%
現在徐々に回収している	15.9%	80.0%	4.1%
ほとんど回収できていない	17.6%	70.6%	11.8%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	15.3%	78.9%	5.8%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表J 第6回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題 (n=1,374、RM会員=662、非会員=712)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	56.9%	53.6%	60.0%	53.9%	54.1%	52.8%
営業担当者の教育、マインド向上	42.4%	40.8%	40.5%	37.6%	44.2%	48.3%
与信限度額の決定	36.7%	38.7%	37.9%	38.6%	35.5%	39.1%
取引の可否判断	34.4%	30.5%	33.5%	30.4%	35.1%	30.6%
与信判断ルールの設定	26.0%	25.6%	23.6%	26.7%	28.2%	22.9%
財務分析	25.1%	25.6%	26.3%	23.8%	24.0%	29.9%
取引先のモニタリング	23.7%	23.9%	21.9%	22.6%	25.4%	26.9%
債権の回収	21.4%	18.1%	19.0%	16.9%	23.6%	29.9%
与信管理システム	19.2%	16.7%	16.8%	18.0%	21.5%	18.5%
海外与信	17.4%	20.7%	13.9%	14.0%	20.6%	23.2%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	15.4%	14.9%	12.4%	13.1%	18.3%	19.2%
専門担当者の育成	15.4%	14.3%	15.6%	14.9%	15.3%	14.4%
定性情報の分析	12.4%	14.4%	11.5%	13.5%	13.3%	16.6%
社内格付	11.9%	14.8%	12.1%	12.4%	11.8%	18.8%
債権額および与信限度管理(期限管理も含む)	11.4%	10.8%	9.1%	12.1%	13.5%	12.9%
与信管理費用の削減	11.1%	12.4%	12.4%	10.0%	9.8%	15.1%
債権の保全(保険・ファクタリングなど)	10.7%	11.5%	9.2%	9.2%	12.1%	14.8%
問題債権の管理	10.3%	9.2%	7.6%	7.8%	12.8%	12.5%
その他	2.8%	1.7%	1.5%	1.8%	3.9%	1.5%

※背景色は、上位3項目